

アジア経済トレンド

2013年11月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年11月27日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

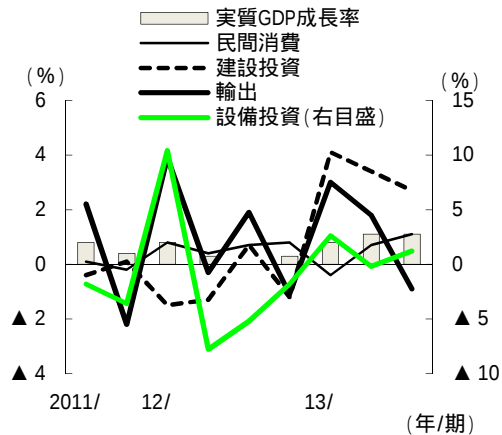
<7~9月期は前期比+1.1%、足元でウォン高圧力が高まる>

2013年7~9月期の成長率(速報値)は前期比+1.1%
 ・7~9月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は4~6月期と同じ+1.1%(前年同期比は+3.3%、1~9月は+2.4%)となり、景気持ち直しの持続が示された。
 景気対策に支えられた前期とは異なり、民間需要が成長を牽引。輸出は前期の+1.8%から▲0.9%へ減速したが、民間消費が+1.1%へ加速し、総固定資本形成も+1.9%に。そのうち設備投資は+1.2%と2期ぶりのプラス、前年同期比でも6期ぶりのプラスに。また、建設投資は増勢がやや鈍化しつつも、+2.7%と3期連続でプラス。ただし、ソウル特別市のアパート価格の前年割れが続いているように、不動産市場の回復は遅れている。

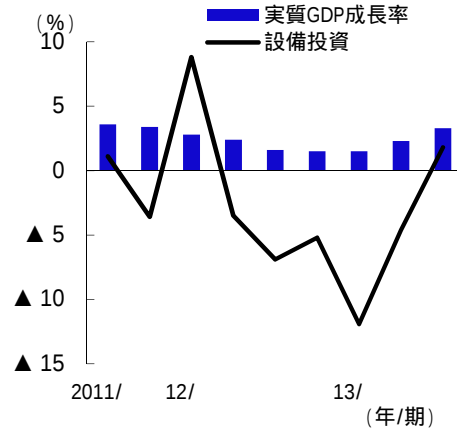
10月の輸出が比較的高い伸びに
 ・秋盆(チュソク)による影響で9月に前年割れとなった輸出(通関ベース)が、10月に+7.3%(前年同月比、以下同じ)に。他方、自動車(輸入車を含む)販売台数は秋盆の影響で減少した前月水準を大きく上回ったものの、前年同月比▲0.4%。
 不況業種(建設、造船・海運など)にある企業の経営破綻が相次いでいる。12年に能津グループでは能津ホールディングスと極東建設、13年に入ると、6月にSTXグループの海運会社STXパンオーシャン、9月、10月に東洋グループの系列5社(うち1社の東洋セメントは国内第2位のセメントメーカー)が法定管理申請。

2014年・・・+3.5%の成長に、福祉の充実と財政の健全化が課題
 ・輸出は持ち直しが進むものの、新興国経済の減速、中国における生産過剰、ウォン高などの影響により伸びが抑制。ウォン高の背景に経常黒字拡大。国内の投資率が貯蓄率を大幅に下回っていることによるもので、その正には投資の拡大が必要。
 総固定資本形成(2011、12年は▲1.8%、▲1.7%)は13年(1~9月は+1.8%)を上回る5%程度の伸び、民間消費は所得の増加や低金利の継続、債務調整の進展などで3%弱の伸び。
 ・「創造経済」の実現に向けた取り組みを強化する一方、福祉の充実が課題に。2017年に「高齢社会」の到来が予想されるなかで、基礎老齢年金が増額される予定。他方、財政健全化も重要に。安定成長による税収の確保、「無駄な歳出」の削減、地下経済のあぶり出し、公社(韓国土地住宅公社や韓国電力公社など)の赤字削減(電力料金の引き上げは不可避)などが進められるほか、増税もいずれかの段階で選択肢として浮上する可能性あり。

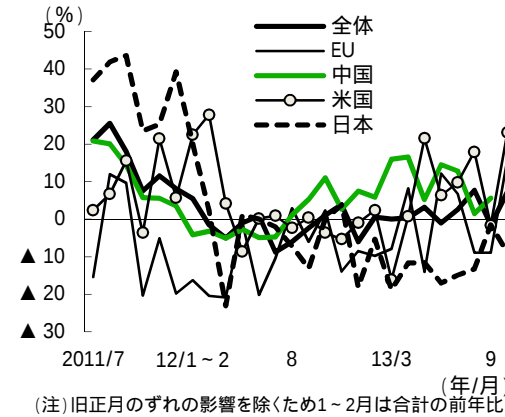
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



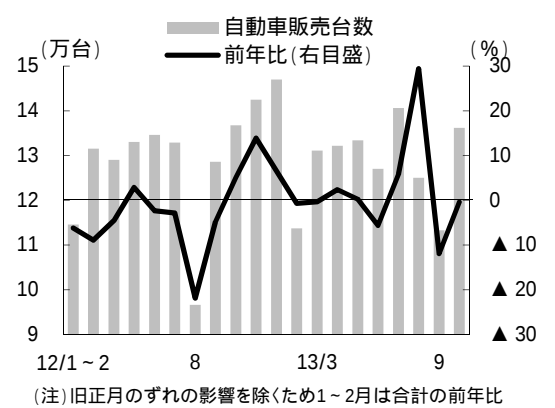
(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)



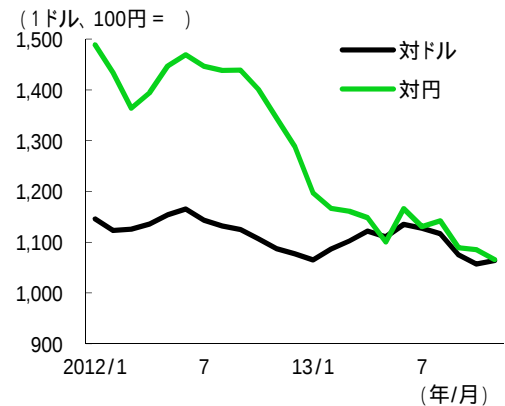
(図表1-3)輸出(前年同月比)



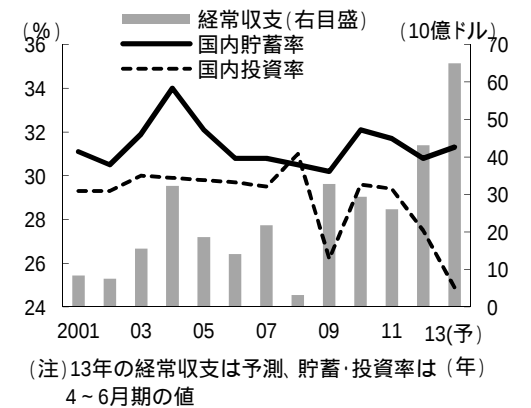
(図表1-4)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



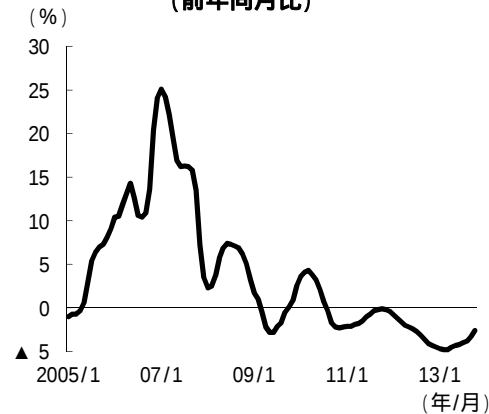
(図表1-5)ウォンの対米ドル・円レート(月末値)



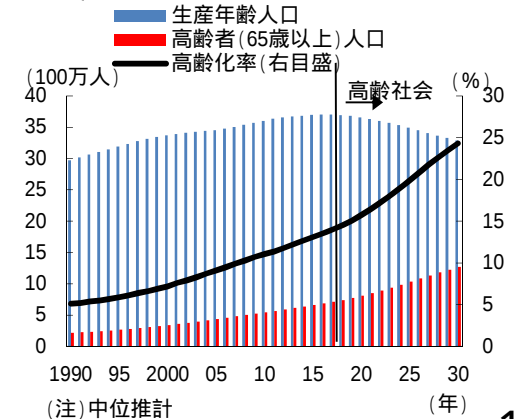
(図表1-6)経常収支



(図表1-7)ソウル特別市のアパート価格(前年同月比)



(図表1-8)生産年齢人口と高齢化率



2. 台湾経済

< 足踏みする景気回復、再び低迷し始めた輸出 >

2013年7～9月期(速報値)は前期を下回る前年同期比+1.6%
 ・2013年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4～6月期の+2.5%を大幅に下回る+1.6%(速報値)に。輸出が前二期の5%台の伸びから+1.7%へ著しく減速したほか、総資本形成(在庫投資を含む)も+1.0%と伸び悩んだ。

民間消費は+1.6%と底堅く推移したが、力強さを欠く。消費の増勢が弱い要因として、実質賃金の伸び悩み、雇用回復ペースの鈍化、株価の低迷など。

輸出が2カ月連続で前年割れ

・足元では、輸出(通関ベース)が9月に前年同月比(以下同じ)▲7.0%、10月に▲1.5%と、年半ばにみられた持ち直しの動きが後退。9、10月は欧州向けが前年水準を上回ったが、米国向けと中国・香港向けは下回った。品目別では、スマートフォン関連需要の拡大に支えられて電子機器はプラスの伸びを維持しているが、中国での薄型テレビの生産調整の影響で、精密機器類(液晶パネルを含む)は2カ月連続で2桁減。

・経済協力協定(事実上のFTA)の締結を積極的に推進。7月10日にニュージーランドとの間で、11月7日にシンガポールとの間で経済協力協定を調印したほか、TPP(環太平洋戦略的経済協力協定)への参加も検討。

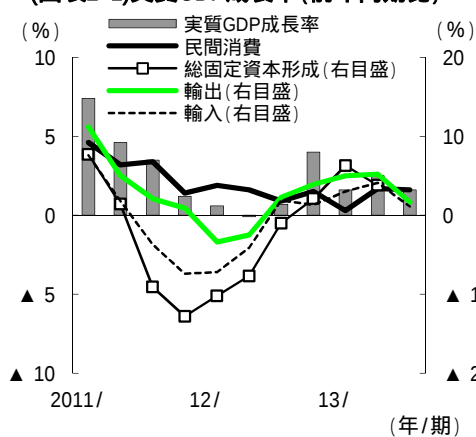
2014年は3.6%の成長に

・輸出に関しては、中国の輸出の伸びが10%程度にとどまり、成長率も7.7%と13年並みになること、家電製品の普及が進んだこと、生産過剰が解消されてないこと、中国地場企業の生産が拡大すること、などにより対中輸出の伸びは緩やかなものとなり、輸出全体の伸びは1桁になる公算が大。品目別にみると、スマートフォンやタブレット端末関連の電子部品、半導体(受託生産)に対する需要が引き続き牽引役に。

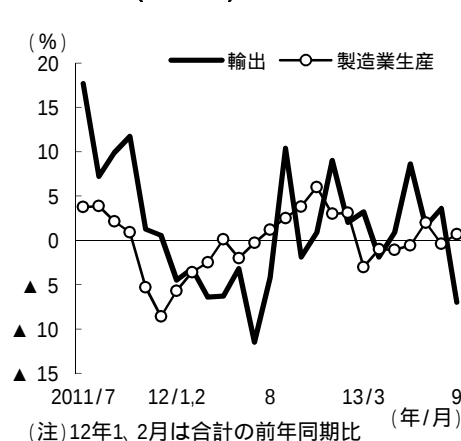
・民間消費は、所得・雇用環境の緩やかな改善、物価の安定、低金利の継続などに支えられて、2%程度の伸びに。

・総固定資本形成は13年をやや上回る伸びに。内外需の緩やかな回復に加えて、投資回帰(生産拠点を中国にシフトした企業の台湾への回帰)支援策の効果、インフラ関連投資の拡大、「自由経済モデル区」設置などによる効果が期待。

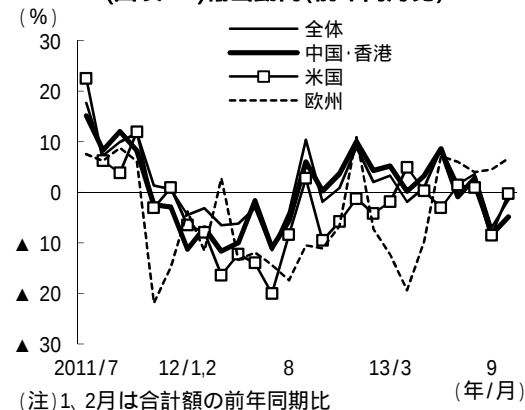
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



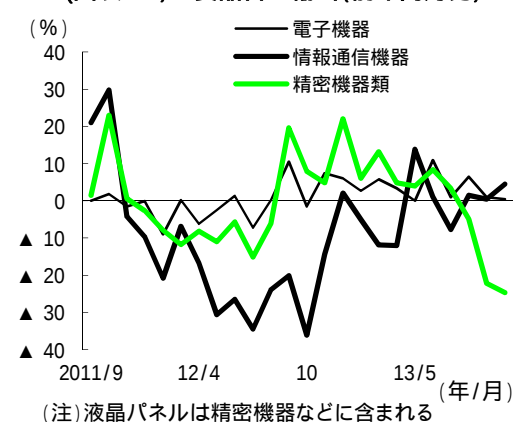
(図表2-2)製造業生産



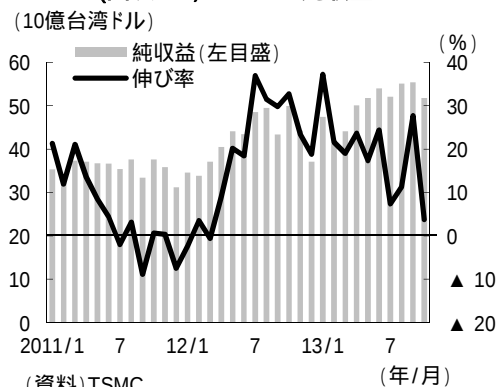
(図表2-3)輸出動向(前年同月比)



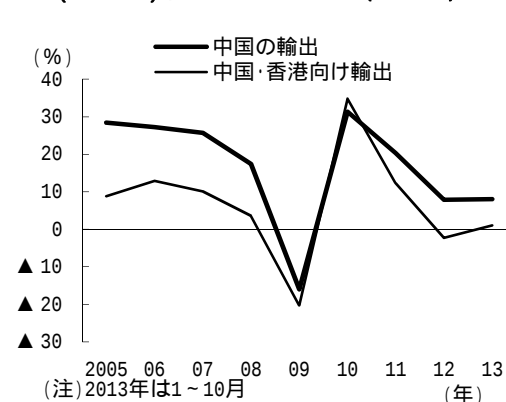
(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



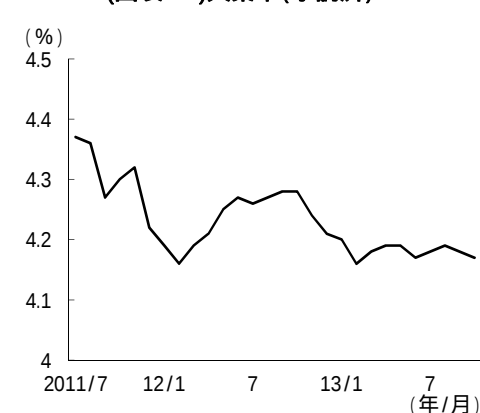
(図表2-5)TSMCの純収益



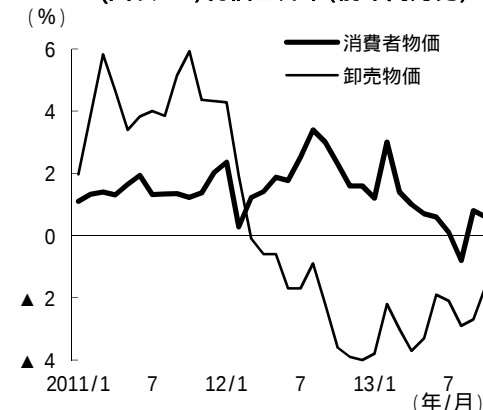
(図表2-6)中国・香港向け輸出(前年比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3 . ASEAN・インド経済

<7~9月期成長率はインドネシアで5.6%へ低下、タイは内需の落ち込みで2.7%へ低下>

ASEAN諸国
・インドネシアの7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が+5.62%へ低下。民間消費は+5.48%と加速したが、総固定資本形成が+4.51%と鈍化し、輸入が+3.8%と伸びたことが成長率の押し下げ要因に。
貿易収支の悪化で通貨安が進んだ上、6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、CPI上昇率は7月以降8%台で推移(10月は8.3%)。
輸入抑制策の実施にもかかわらず、貿易収支が9月に再び赤字に。通貨安が再加速したため、11月12日追加利上げ実施。10月の自動車販売台数は前年同月比4.9%へ低下。

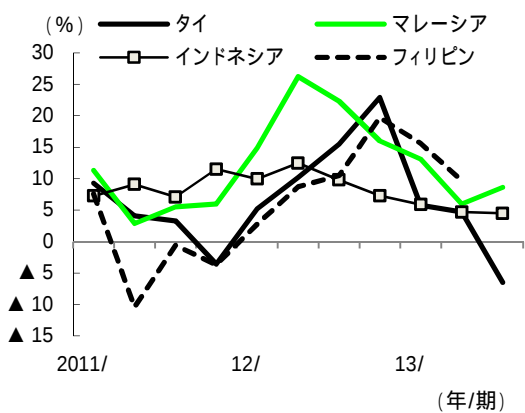
・タイの7~9月期の実質GDP成長率は4~6月期の+2.9%を下回る+2.7%に。輸出は+3.8%となったが、総固定資本形成が▲6.5%、民間消費が▲1.2%と内需が著しく減速。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が6月以降前年同月比(以下同じ)2桁減。10月の販売台数は▲37.7%、生産台数は▲26.6%。生産調整の影響波及が懸念。
またタクシン元首相の恩赦をめぐる政局の不安定化にも注意が必要。

・マレーシアの7~9月期の実質GDP成長率は前期の+4.4%を上回る+5.0%に。民間消費が+8.6%、総固定資本形成が+8.6%と、内需が成長を牽引。

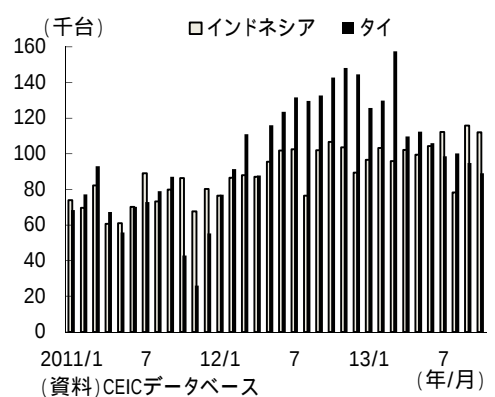
・ベトナムの7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.5%(1~9月期は5.1%)。金融機関の不良債権処理が進展しておらず、これが内需拡大の足かせに。
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続ける一方、製造業生産の伸びは9月の前年同月比+5.4%から10月は+5.9%に。インフレの抑制を受けて、13年3月、5月に追加利下げを実施。ガソリン価格の値上げもあり、CPI上昇率(前年同月比)は8月に7.5%へ加速したが、9月6.3%、10月は5.9%へ低下。

インド
・インドでは4~6月期の実質GDP成長率が+4.4%と3期連続の4%台。
自動車販売台数は9月に続き10月も前年割れ。景気の低迷が続く一方、これまでの通貨安により、卸売物価上昇率が8月の6.1%から9月6.5%、10月7.0%へ。10月29日、インフレ抑制に向けて利上げ実施。他方、輸出は2桁の伸びに。
2013年度は+4.4%成長と予想。

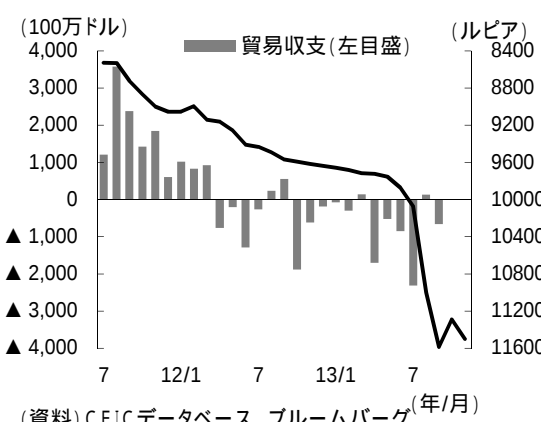
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



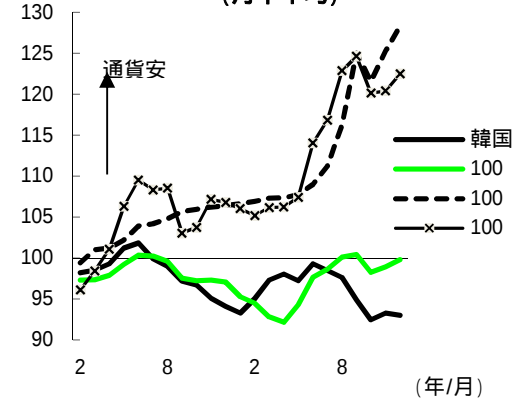
(図表3-4)自動車販売台数



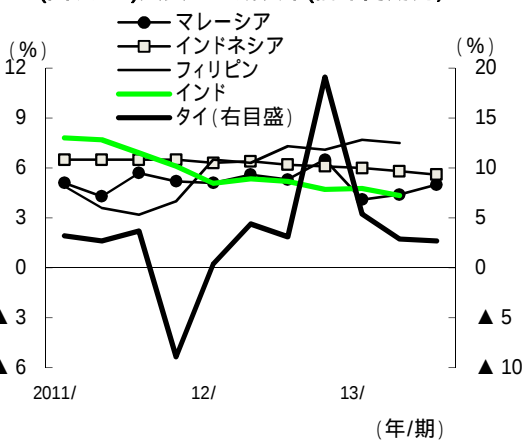
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



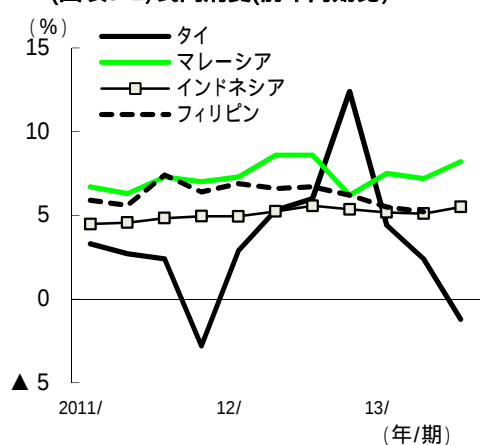
(図表3-7)アジア主要通貨の対ドルレート(月中平均)



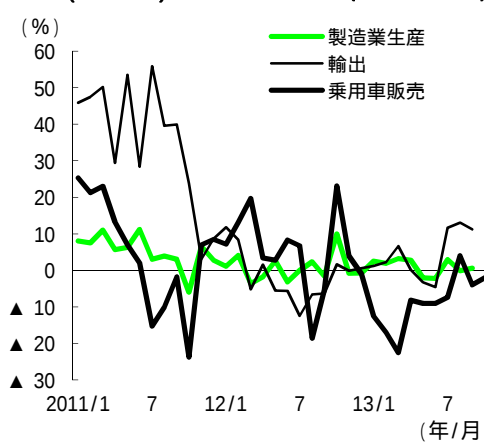
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)民間消費(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)各国の成長率見通し

	2010	2011	2012	2013 (予測)	2014 (予測)
韓国	6.3	3.7	2.0	2.7	3.5
台湾	10.7	4.1	1.3	2.4	3.6
香港	7.0	4.9	1.5	3.0	3.5
タイ	7.8	0.1	6.5	3.0	4.5
マレーシア	7.2	5.1	5.6	4.7	5.3
インドネシア	6.1	6.5	6.2	5.8	6.0
フィリピン	7.6	3.6	6.8	7.0	6.5
ベトナム	6.4	6.2	5.3	5.2	5.5
インド	9.3	6.2	5.0	4.4	4.9
中国	10.4	9.3	7.7	7.7	7.7

(注) インドは年度(4~3月)、シャドーは予測
(資料) 日本総合研究所

4. 中国経済

<力強さに欠ける景気の回復>

内需は拡大基調ながら、消費の伸びは若干鈍化

- ・10月の製造業購買担当者指数(PMI)は51.4となり、前月より0.3ポイント上昇。6月には、好不況の目安とされる50付近まで低下したものの、7月以降は上昇傾向続く。生産現場での景況感が明るさを増す。工業生産(付加価値)の伸びも、年央を境に緩やかな加速。
- ・1～10月の固定資産投資(除く、農村家計)は、前年同期比+20.1%。1～9月と比べて0.1ポイント下回る。前年同期が比較的高い伸びであったためとみられる。業種別では、製造業などの伸びが加速。景気回復の表れといえる半面、設備稼働水準の低さから、過剰生産能力の問題を一段と深刻化させるのではとの懸念も。
- ・10月の名目小売売上高の伸び率は前年同月比+13.3%で、9月と同水準。ただし、物価の高騰に伴い、実質の伸びは若干鈍化。

輸出は持ち直すも、急回復は期待薄

- ・10月の輸出は、前年同月比+5.6%と、2カ月ぶりに前年同月を上回る。米国の量的緩和の縮小や財政危機が当面回避されたことなどの要因により、持ち直す。主要国・地域別でも、伸びの加速やプラス転換が多くみられる。
- ・ただし、世界経済の先行き懸念が完全には払しょくされていないことから、輸出の急回復は依然期待薄。中国輸出入商品交易会(春と秋の年2回)での輸出成約額の減少傾向は、そうした状況を裏付ける結果に。

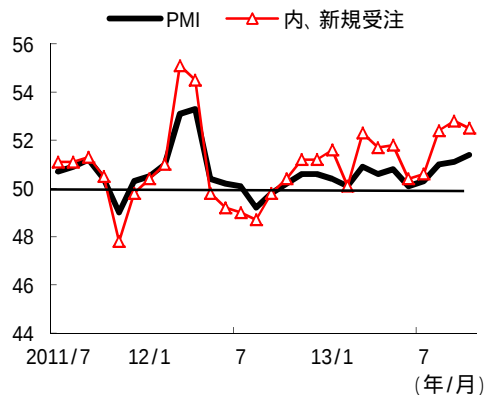
「三中全会」において、包括的な改革方針を採択

- ・11月9～12日、共産党中央委員会第3回全体会議(「三中全会」)が開催。経済や社会の幅広い分野での改革推進方針を採択。党内に指導組織を新設するとともに、2020年という期限を設定するなど、改革の実行に向けた強い決意を表明。
- ・資源配分での決定的な役割を市場に与えるなど、「小さな政府」志向の方針も盛り込む。

2014年通年の経済成長率は、前年比+7.7%となる見通し

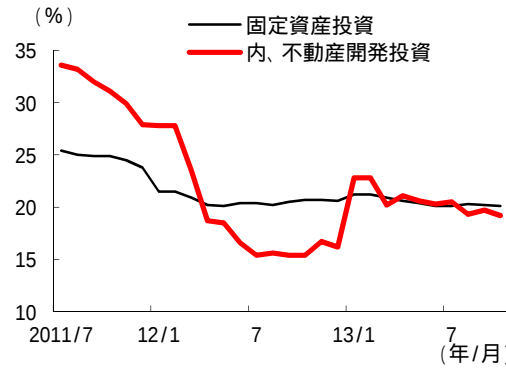
- ・景気底割れリスクの回避を受け、当局は過剰生産能力や住宅価格の上昇といった問題の解決に向けて、投資抑制スタンスを強化。年末にかけて、景気は安定的に推移し、2013年の実質GDP成長率(前年比)は+7.7%となる見込み。
- ・2014年は、生産過剰業種を中心に投資抑制スタンスをとる一方、消費促進に注力するマクロコントロールにより、景気は安定し、通年の経済成長率は+7.7%となる見通し。

(図表4-1)製造業購買担当者指数(PMI)



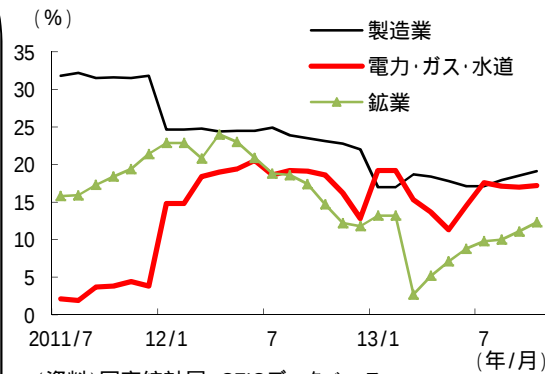
(資料) 国家統計局、中国物流購買連合会

(図表4-2)固定資産投資(除く、農村家計)



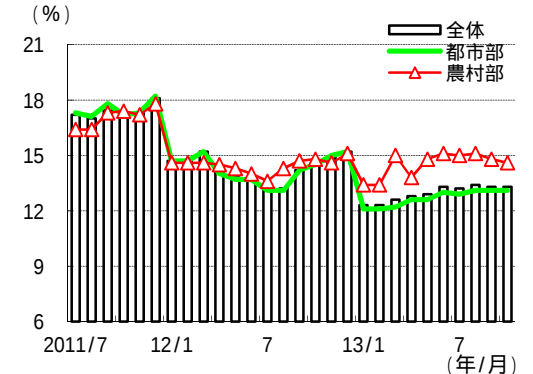
(注) 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-3)業種別固定資産投資(年初累計、前年比)



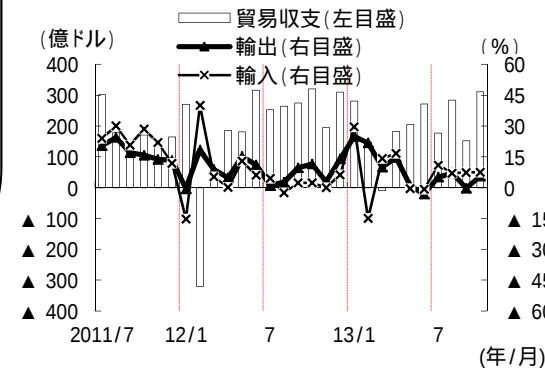
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-4)小売売上高(前年同月比)

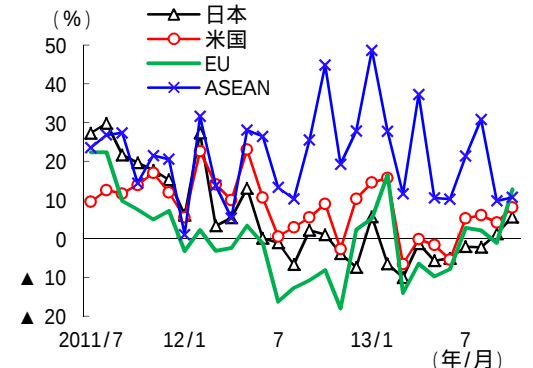


(注) 1月、2月は、1～2月の前年同期比を使用。

(図表4-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支



(図表4-6)主要国・地域向け輸出(前年同月比)

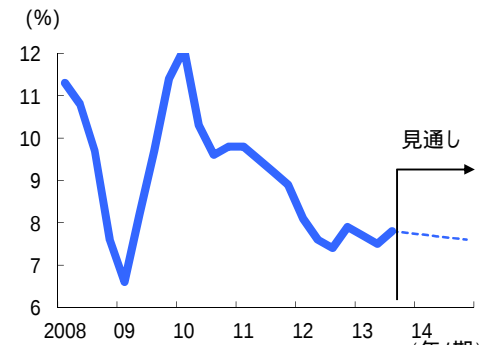


(図表4-7)三中全会コミュニケのポイント

決定事項	主な内容
構造改革方針の採択	・「改革の全面深化に関するいくつかの重大な問題についての中共中央の決定」を審議の上、採択
改革指導組織の設置	・「改革の全面深化に関する指導グループ」を党中央に設置し、改革の全体設計や整合的な推進、実行催促などを担当
政府と市場の関係	・資源配分での決定的な役割を市場に付与
期限	・2020年までに重要領域で決定的な成果をあげる

(資料) 「三中全会公報」(「中国共産党新聞網」)

(図表4-8)実質GDP成長率(前年同期比)



(資料) 国家統計局を基に作成